

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6711-5200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高橋 省悟
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6711-5200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高橋 省悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	22,265	24,173	45,525
経常利益 (百万円)	5,089	4,841	10,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,638	3,555	7,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,624	3,628	7,718
純資産 (百万円)	42,399	47,388	46,493
総資産 (百万円)	60,922	68,638	67,783
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.25	44.29	96.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.16	-	95.86
自己資本比率 (%)	69.6	69.0	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,598	1,712	7,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,097	2,961	9,964
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,518	1,997	1,783
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,712	4,764	8,018

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.60	20.13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### (売上高について)

当第2四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおきまして、2019年4月に先行的に販売を開始したポストン・サイエンティフィック社（以下、「BSC社」という。）製のS-ICD（完全皮下植込み型除細動器）が売上増に寄与いたしました。また、2019年9月には、心臓ペースメーカ等の他のCRM（心調律管理）関連製品についても、旧取引先の製品から同社製品への切り替えが完了し、全面的な販売を開始いたしました。EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景として、オンリーワン製品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸びてまいりました。その一方、外科関連におきましては、オンリーワンの自社製品であるオープンステントグラフトや、同じく自社製品の人工血管が好調に推移したものの、人工心臓弁関連商品や胸部用ステントグラフトの取り扱い終了により売上高は減少いたしました。なお、インターベンションにおきましては、薬剤溶出型冠動脈ステント等の寄与により売上高が増加いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、241億7千3百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

品目別の販売状況は次のとおりです。

#### <品目別売上高>

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減率
リズムデバイス	3,196	4,924	54.0%
EP/アブレーション	11,239	12,045	7.2%
外科関連	5,588	4,790	14.3%
インターベンション	2,241	2,413	7.7%
合計	22,265	24,173	8.6%

各品目区分に分類される主たる商品は次のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、血液浄化関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー

##### (リズムデバイス)

リズムデバイスにおきましては、2018年に締結した独占販売契約に基づき、2019年9月にCRM関連製品について、旧取引先からポストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社（以下、「BSJ社」という。）への仕入先の切替えが計画通りに完了いたしました。

徐脈の治療に用いられるペースメーカ関連につきましては、2018年8月の仕入先変更に関する公表後、旧製品の販売が減少したことにより、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。なお、2019年9月より販売を開始したBSC社製品につきましては、長い電池寿命やMRI撮像条件の拡大等の特長により、順調に販売数量を伸ばしております。

また、頻脈の治療に用いられるICD関連につきましては、他のBSC社製品に先駆けて、2019年4月より販売を開始したS-ICD「EMBLEM MRI S-ICD（エンブレム MRI S-ICD）」の寄与により、売上高が大幅に増加いたしました。同商品はオンリーワン商品であり、リードに関連する合併症の低減が期待されること等から販売開始後、急速に販売数量が伸びてまいりました。なお、BSC社製品は、一般的なICD（植込み型除細動器）及びCRT-D（除細動機能付き両

心室ペースメーカー)につきましても、優れた性能を有していることから、一層の販売数量の増加に努めてまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は、49億2千4百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

#### (EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景に、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム専用カテーテル「BeeAT(ビート)」の販売数量が堅調に推移いたしました。その一方、一般的なEPカテーテル及び食道温モニタリングカテーテルにつきましては、競合製品の影響により前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。また、仕入商品であり、国内では当社のみが販売している高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」も、症例数の増加に伴い伸びいたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、高周波を用いるアブレーションカテーテルの販売数量が前年同期に比べ減少いたしました。その一方、2018年7月より販売を開始した内視鏡レーザーアブレーションカテーテル「HeartLight(ハートライト)」の販売数量が増加いたしました。本商品は、内視鏡とレーザーを組み合わせることで、症例に合わせた精緻な治療が可能であることから、医療現場へのより一層の浸透に向けた取り組みを続けております。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、120億4千5百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

#### (外科関連)

人工血管関連におきましては、胸部大動脈疾患の開胸手術に用いられる医療機器であり、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「FROZENIX(フロゼニクス)」が、緊急性の高い手術においても積極的に使用され、販売数量が前年同期に比べ増加したほか、同じく自社製品である人工血管につきましても、前年同期に比べ販売数量が増加いたしました。その一方で、大動脈疾患の経皮的な治療に用いる医療機器であるステントグラフトにつきましては、胸部用の製品の取り扱いを2019年3月に終了したことにより、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。

また、人工心臓弁関連商品につきましては、2019年5月末に仕入先との独占販売契約の満了を受け、取り扱いを終了しております。

以上により、外科関連の売上高は、47億9千万円(前年同期比14.3%減)となりました。

#### (インターベンション)

バルーンカテーテルにつきましては、競合製品の影響により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。その一方で、ガイドワイヤーにつきましては、2018年10月より本格販売を開始した「Amati(アマティ)」の高い操作性と安全性が評価され、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

その他の品目におきましては、貫通用カテーテル「GuideLiner(ガイドライナー)」につきまして、競争激化に伴い前年同期に比べ売上高が減少いたしました。その一方、薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro(オシロ)」につきましては、2018年10月にサイズラインナップを拡充したこと等により、前年同期に比べ販売数量が増加いたしました。また、本商品につきましては、2019年9月に行われた欧州の学会において、臨床上の優越性を示す試験結果が発表されていることから、国内におきましても臨床研究等を通じて、優れた性能を裏付けることにより、さらなる販売数量の増加を目指してまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、24億1千3百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

#### (損益について)

##### 営業利益

2019年4月より先行的に販売を開始したBSC社製のS-ICDの販売が好調であったことや、同社製品の全面的な販売を9月より開始したことに伴う仕入商品の伸長により、自社製品の売上構成比が低下いたしました。また、S-ICDにつきましては、2019年8月までの先行販売期間中においては利益面での寄与が低いこと等の要因もあり、売上総利益率は前年同期に比べ3.8ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、体制強化に向けた人員増に伴う人件費をはじめ、自社製品の拡充のための研究開発費や、2019年9月から支払いを開始したBSJ社に対する営業支援金により支払手数料等が増加したものの、旅費交通費等において費用の抑制に努めていることや、広告宣伝費等の一部の費用の支出時期が遅れが生じていること等により、概ね前年同期と同水準となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、計画を上回る48億5千1百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

## 経常利益

受取利息や人工心臓弁関連商品の取り扱い終了に伴う独占販売契約終了益等を営業外収益として4億8千4百万円、支払利息及び為替差損等を営業外費用として4億9千4百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、48億4千1百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

## 親会社株主に帰属する四半期純利益

固定資産売却益を特別利益として1百万円、また、固定資産売却損等を特別損失として1百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、35億5千5百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （四半期連結貸借対照表に関する分析）

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少し、411億7千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が32億5千4百万円減少した一方で、たな卸資産が8億2千8百万円、その他のうち短期貸付金が7億4千9百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ13億4千2百万円増加し、274億6千万円となりました。これは主として、有形固定資産のうち建設仮勘定が10億2千3百万円、投資その他の資産のうち長期貸付金が4億5千4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から8億5千4百万円増加し、686億3千8百万円となりました。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円増加し、151億2千5百万円となりました。これは主として、未払金が2億7千6百万円、未払法人税等が4億4千9百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が8億1千万円、短期借入金が5億2千万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円減少し、61億2千4百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が10億円減少した一方で、長期借入金が2億9千2百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から3千9百万円減少し、212億4千9百万円となりました。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億9千4百万円増加し、473億8千8百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を23億3千5百万円実施したこと、及び、親会社株主に帰属する四半期純利益を35億5千5百万円計上したことによるものであります。

## （3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ32億5千4百万円減少し、47億6千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億1千4百万円増加した17億1千2百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が2億4千万円減少した48億4千1百万円を計上した一方で、退職給付に係る負債の減少による支出が9億6千9百万円、たな卸資産の増加による支出が8億3千5百万円、未収入金の増加による支出が11億2千4百万円（前年同期はそれぞれ1億1千8百万円の収入、21億7千4百万円の支出、3億6千9百万円の収入）となったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億3千6百万円減少した29億6千1百万円の支出となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が9億9千3百万円増加した10億円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が14億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出が2億1百万円、短期貸付けによる支出が8億4千4百万円、長期貸付けによる支出が6億6千3百万円（前年同期はそれぞれ13億5千3百万円、3億1千万円、3億7百万円、10億9千9百万円の支出）となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5億2千万円減少した19億9千7百万円の支出となりました。これは主として、短期及び長期の借入金収支による収入が8億2千5百万円（前年同期は1億7百万円の支出）となった一方で、自己株式の取得による支出が4億5千6百万円、配当金の支払額23億3千万円（前年同期はそれぞれ0百万円、23億1千1百万円の支出）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8億7千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減率
リズムデバイス	16	7	55.7%
EP/アブレーション	2,564	2,276	11.2%
外科関連	834	755	9.6%
インターベンション	248	205	17.3%
合計	3,664	3,244	11.5%

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

販売実績

販売実績につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(9) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(重要な設備の新設等)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	小山工場 (栃木県小山市)	工場 (製造)	1,971	951	自己資金及び借入金	2019年 6月	2020年 2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 契約の終了

当第2四半期連結会計期間において、次のとおり、契約を終了いたしました。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本ライフライン 株式会社	マイクロポート CRM社	フランス	心臓ペースメーカー等	日本における 独占販売権	2007年9月1日から 2019年8月31日まで

(2) 契約の締結

当第2四半期連結会計期間において、次のとおり、契約を締結いたしました。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
日本ライフライン 株式会社	ボストン・サイエン ティフィック ジャパ ン株式会社	日本	営業支援契約	2019年9月1日から 2022年8月31日まで

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,400,000
計	346,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,419,976	85,419,976	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	85,419,976	85,419,976	-	-

(注)優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行しておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	85,419,976	-	2,115	-	2,133



(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都港区三田一丁目6-3	9,860	12.29
K S 商事株式会社	東京都品川区北品川四丁目8-14	8,519	10.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,644	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,096	3.86
鈴木 啓介	東京都品川区	2,650	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,168	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部 部長 佐古 智明)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM	1,068	1.33
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社 代表取締役社長 渡 辺 伸充)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	1,026	1.28
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川二丁目2-20	990	1.23
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	965	1.20
計	-	33,990	42.38

(注)上記のほか、当社所有の自己株式4,889千株があり、これには役員報酬BIP信託に残存する当社株式113千株及び日本ライフライン従業員持株会専用信託に残存する当社株式213千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,889,900	-	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,520,200	805,202	-
単元未満株式	普通株式 9,876	-	1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	85,419,976	-	-
総株主の議決権	-	805,202	-

- (注) 1 単元未満株式欄には、自己株式41株(自己保有株式)及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式20株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)には、役員報酬BIP信託に残存する自社の株式が113,300株(議決権の数が1,133個)含まれております。この株式には、役員報酬BIP信託契約により議決権の行使を行わない旨が定められております。
- 3 完全議決権株式(その他)には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(日本ライフライン従業員持株会専用信託)が保有する自社の株式が213,000株(議決権の数が2,130個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川二丁目 2-20	4,889,900	-	4,889,900	5.72
計	-	4,889,900	-	4,889,900	5.72

(注) 上記のほか、単元未満株式41株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,018	4,764
受取手形及び売掛金	2 12,178	12,253
たな卸資産	1 17,071	1 17,899
その他	4,397	6,260
流動資産合計	41,665	41,177
固定資産		
有形固定資産	9,920	10,835
無形固定資産	558	535
投資その他の資産		
長期貸付金	7,052	7,506
その他	8,593	8,589
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	15,638	16,089
固定資産合計	26,117	27,460
資産合計	67,783	68,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,087	3,898
短期借入金	5,600	6,120
1年内返済予定の長期借入金	577	560
未払金	1,202	926
未払法人税等	2,027	1,577
役員賞与引当金	20	14
その他	2,065	2,027
流動負債合計	14,580	15,125
固定負債		
長期借入金	3,189	3,481
長期未払金	190	178
役員株式報酬引当金	61	75
退職給付に係る負債	2,543	1,543
その他	723	844
固定負債合計	6,709	6,124
負債合計	21,289	21,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	15,572	14,853
利益剰余金	30,499	31,719
自己株式	1,691	1,356
株主資本合計	46,496	47,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	42
為替換算調整勘定	155	172
退職給付に係る調整累計額	95	73
その他の包括利益累計額合計	16	56
新株予約権	13	-
純資産合計	46,493	47,388
負債純資産合計	67,783	68,638

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	22,265	24,173
売上原価	8,686	10,340
売上総利益	13,579	13,833
販売費及び一般管理費	1 8,719	1 8,981
営業利益	4,860	4,851
営業外収益		
受取利息	144	247
受取配当金	63	29
為替差益	181	-
独占販売契約終了益	-	172
その他	24	34
営業外収益合計	413	484
営業外費用		
支払利息	17	48
為替差損	-	199
投資有価証券評価損	151	165
その他	15	80
営業外費用合計	184	494
経常利益	5,089	4,841
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	11	0
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純利益	5,082	4,841
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,283
法人税等調整額	58	3
法人税等合計	1,443	1,286
四半期純利益	3,638	3,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,638	3,555

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,638	3,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	34
為替換算調整勘定	9	17
退職給付に係る調整額	26	21
その他の包括利益合計	13	73
四半期包括利益	3,624	3,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,624	3,628

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,082	4,841
減価償却費	571	596
長期前払費用償却額	41	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118	969
役員株式報酬引当金の増減額(は減少)	8	14
受取利息及び受取配当金	207	276
支払利息	17	48
有形固定資産除売却損益(は益)	10	0
投資有価証券評価損益(は益)	151	165
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
売上債権の増減額(は増加)	215	104
たな卸資産の増減額(は増加)	2,174	835
未収入金の増減額(は増加)	369	1,124
仕入債務の増減額(は減少)	462	903
未払消費税等の増減額(は減少)	197	157
未払費用の増減額(は減少)	7	20
その他	394	213
小計	3,523	3,331
利息及び配当金の受取額	165	163
利息の支払額	16	48
法人税等の支払額	2,073	1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	1,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,353	1,493
有形固定資産の売却による収入	0	30
無形固定資産の取得による支出	34	65
投資有価証券の取得による支出	310	201
投資有価証券の売却による収入	7	1,000
短期貸付けによる支出	307	844
長期貸付けによる支出	1,099	663
長期貸付金の回収による収入	61	51
長期前払費用の取得による支出	-	85
その他の支出	70	691
その他の収入	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,097	2,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	1,000	520
長期借入れによる収入	1,800	665
長期借入金の返済による支出	907	360
自己株式の取得による支出	0	456
自己株式の売却による収入	-	71
リース債務の返済による支出	99	94
配当金の支払額	2,311	2,330
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,518	1,997



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,020	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	12,732	8,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,712	14,764

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	13,976百万円	14,737百万円
仕掛品	1,791百万円	1,948百万円
原材料及び貯蔵品	1,303百万円	1,213百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	366百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	2,102百万円	2,396百万円
出向者負担金	-百万円	69百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	952百万円	990百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	14百万円
退職給付費用	200百万円	199百万円
役員株式報酬引当金繰入額	8百万円	20百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,712百万円	4,764百万円
現金及び現金同等物	8,712百万円	4,764百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,315	28.75	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額に含まれる役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金額は3百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,335	29.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額に含まれる役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金額は3百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 日本円 支払 米ドル	2,885	73	73

(注)1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	45.25	44.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,638	3,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,638	3,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,414	80,268
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	45.16	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	159	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日本ライフライン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野元 寿文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。